

様式第5-(イ)-①

認定権者記載欄

市記入欄

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

- ・法人は、本店登記地（本店が市外の場合は、括弧書きで市内事業所を本店の下に併記）
- ・個人は、住所と事業所を併記

令和 8 年 4 月 15 日

（あて先）川崎市長

- ・日本標準産業分類やe-Statの「細分類の説明」「事例」「不適合事例」を確認した上で業種を判断
- ・4桁の細分類番号と細分類業種名を記載
- ・営んでいる指定業種の全てを記載

申請者

主 所 川崎市幸区堀川町66-20

株式会社▲▼△▽XYZ

氏 名 代表取締役 ◎◎ ○○

（名称及び代表者の氏名）

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

0611 一般土木建築工事業 6093 建築材料小売業

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左の上段に記載

- ・法人は、履歴事項全部証明書の会社設立年月日
- ・個人は、開業届に記載した開業日

記

1 事業開始年月日

平成 21 年 10 月 1 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

添付書類の計算結果をそれぞれ転記

減少率 16.6 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

（令和8年1月～令和8年3月）

25,000,000 円（注2）

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

（令和7年1月～令和7年3月）

30,000,000 円（注2）

川崎市証明経融第

号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福田紀彦

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書イ-①の添付書類

申請者名: 株式会社▲▼△▽XYZ 代表取締役 ◎◎ ○○

(名称及び代表者の氏名)

営んでいる事業が属する業種について

細分類番号	業種
0611	一般土木建築工事 業
6093	建築材料小売 業

細分類の番号(4ケタ)を記載

- 「細分類の説明」「事例」「不適合事例」を確認した上で業種を判断
- 営んでいる事業が全て指定業種であるか確認
指定業種でない業種が含まれる場合は認定申請書(イ-②)様式で申請
- 指定業種を営んでいることを客観的に確認できる書類(法人事業概況説明書、会社のホームページを印刷したもの、会社案内パンフレット等)を添付すること

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat(政府統計の総合窓口):日本標準産業分類検索サイトにて必ず御確認ください。

e-Stat: <https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

※業種欄には、営んでいる事業(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)全てを記載してください。

原則は申請月の前月から前々月が直近月

(記載例は4月申請としているので、3月又は2月となる)

最近3か月間の企業全体の売上高[実績]

(令和 8 年)	(1 月)	(2 月)	(3 月)	合計売上高
全体の売上高	8,000 千円	8,000 千円	9,000 千円	A 25,000 千円

↑千円単位の場合は空白に「千」と記載

前年同期3か月間の企業全体の売上高[実績]

(令和 7 年)	(1 月)	(2 月)	(3 月)	前年同期3か月間の合計売上高
全体の売上高	9,000 千円	10,000 千円	11,000 千円	B 30,000 千円

売上高の減少率

B 30,000 千円	-	A 25,000 千円	減少率	
$\frac{30,000 - 25,000}{25,000} \times 100 = 20.00\% \geq 5\%$				

「最近3か月間」と「前年同期3か月間」の単位をそろえる
(記載例は「千円」)

残高試算表等の疎明資料に基づいて指定業種及び全体の売上高を記載
※売上高が確認できる資料がない場合は、認定することができません

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。

減少率が5%未満の場合、切上げ等を行い、5%にすることはできません。

(月)

千円

←千円単位の場合は、「千」を追加

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、残高試算表)

申請内容は事実と相違ありません。

個人事業主で屋号が無い場合は「法人名」欄は空欄、「代表者名」の欄に氏名を記載

令和 8 年 4 月 15 日

法人名	株式会社▲▼△▽XYZ
代表者名	代表取締役 ◎◎ ○○

※個人事業主の場合は屋号と氏名